

# 日本人の「成人力」は世界一 (平成25年10月9日付け産経新聞より)

社会生活で求められる成人の能力を測定した初の「国際成人力調査」(PIAAC)で、経済協力開発機構(OECD)加盟など先進24カ国・地域のうち、日本の国別平均点が「読解力」と「数的思考力」でトップだったことが8日、分かった。日本は各国に比べ、成績下位者の割合が最も少なく、全体的に国民の社会適応能力が高かった。また、生産現場の労働者などいわゆるブルーカラーの能力が高いことも分かった。

3面に「学歴別も上位」、13面に問題例解説

## OECD初調査

この調査は、OECDが平成23年8月から翌年2月にかけて、世界24カ国・地域の16、65歳の成人約15万7千人を対象に実施。日本では男女1万1千人を対象に5173人が回答した。(1)社会に必要とする言語情報を理解し利用する

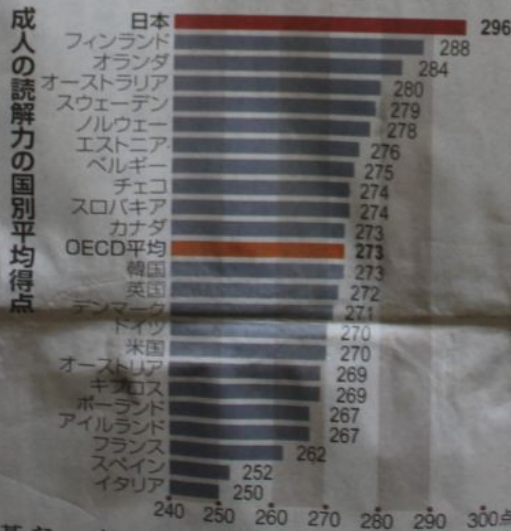
# 日本「成人力」 世界で突出

## 「読解力」「数的思考力」トップ

「読解力」②数学的な情報を分析し利用する「数的思考力」③パソコンなど「ITを活用した問題解決能力」の3つの社会適応能力を調べた。

日本は「読解力」の平均点が500点満点中296点で、OECD平均273点を大きく上回り1位になった。「数的思考力」も、OECD平均269点に対し日本は288点で、2位のフィンランドに6点差の1位だった。

読解力と数的思考力の得点を「レベル1未満」から「レベル5」まで6段階にわけて分析したところ、日本は下位の「レベル1未満」と「レベル1」の回答者の割合が各国の中で最も少なく、逆に上位の「レベル3」と「レベル4」の割合が最も多かった。最上位の「レベル5」の割合



成人の読解力の国別平均得点は読解力で4番目、数的思考力で6番目だった。現場作業員や農林水産業者らいわゆるブルーカラーの平均点が、事務職やサービス業な

## 少ない成績下位者、社会適応力高く

どいわゆるホワイトカラーの平均点に比べて明らかに低かった。しかし日本ではブルーカラーのレベルも高く、各国のホワイトカラーと同程度か、それ以上だった。

一方、「レベル1未満」から「レベル3」まで4段階で評価された「ITを活用した問題解決能力」は、パソコン回答が前提だったため、筆記回答者が多かった日本は「レベル2」と「レベル3」の上位者の割合が35%にとどまり、OECD平均の34%とほぼ同じだった。ただ、パソコン回答者だけで比較した平均点では日本がトップだった。

文部科学省では、「全体的なレベルが高かったのは基礎基本を重視する義務教育の成果だ。今後もこのレベルを維持し、向上していきたい」としている。

# 「読解力」学歴別でも上位

経済協力開発機構（OECD）が8日に公表した「国際成人力調査」では、職業別のほかに学歴別でも各国の成人の社会適応能力が測られた。日本では高校や大学を卒業していなくても、社会適応能力が高く、各国の高卒者と同等以上であることが分かった。

OECDは、調査対象者の最終学歴について、中卒者、高卒者、大卒者の3つに大別し、読解力、数的思考力との関係を調べた。

それによると、読解力では、大卒者で日本が313点に対し、OECD平均は297点。高卒者は日本が289点に対し、OECD平均は272点。中卒者は日本が270点に対し、OECD平均は246点となり、日本はこの学歴でも高得点をマークした。

中でも、中学を卒業し、高校や大学に進学をしていない層が、OECD平均の高卒者と同程度で、米国、ドイツの高卒者を上回ったことが判明。OECDは今回の結果をまとめた報告書のなかで、日本の中卒者の習熟度が高いことを詳しく紹介し

## 米独の高卒<日本の中卒

ている。

また、今回の調査では、読解力の上位5%と下位5%の得点差が、日本は129点差と参加国中最小だったことも分かり、成績上位者と下位者の得点差が小さいという日本の特徴も浮き上がった。

背景に成績下位者の習熟度が他国より高いことがあげられる。読解力の難易度を「レベル1未満」から「レベル5」までの6段階に分けて分析したところ、日本は「レベル3」の問題が解けた人の割合が48.6%と最多に。OECD平均では12%存在する「レベル1」が4.3%、「レベル1未満」については0.6%と極端に少ないことが、全体のレベルを底上げすることにつながった。

一方、OECDが3年に1回

(1面参照)

実施している、各国の15歳を対象に義務教育で学んだ知識や技能を実生活で活用する力を評価する「生徒の国際学習到達度調査」(PISA)では、近年日本の低迷が続いている。

日本はPISAが始まった2000年、数学的応用力で1位に。科学的応用力も00年、03年と連続2位だったが、09年には、読解力8位、数学的応用力9位、科学的応用力5位となり、中国・上海などの上位に大きく差をつけられた。

今回の調査でも、日本の若年層(16〜24歳)は中年に比べ、他国との差が小さいことが分かった。

調査を分析した国立教育政策研究所国際研究・協力部長の小桐間徳氏は「日本では社会的な適応力が義務教育終了後の教育現場や就業の場で向上している傾向にあるが、基礎力がある話。初期教育が重要な点に変わりはない」と話している。

日本人の中卒の方がドイツの高卒者より優秀です！

# OECD「国際成人力調査」

## 基礎学力、卒業後も維持

OECDの「国際成人力調査」で、日本の国別平均点がトップになった要因について、文部科学省は「基礎基本を重視する義務教育制度の成果だ」と胸を張る。同時に、企業の社員教育や地域活動などで、国民の多くが学校卒業後も何らかの教育を受け続けている効果も大きいといえそうだ。

「日本の企業が長年、社員教育を丁寧に行ってきたことの表れだ」。今回の調査結果について、企業の人材強化を支援する「日本能率協会」（東京都港区）常務理事の大谷美一氏（58）は、こう分析する。

大谷氏は「多くの日本企業では新入社員研修で、レポート作成力など、必要な能力を身につけさせる教育を徹底している」と指摘。さらに「30代半ばくらいは一定段階までは階層別の社員教育が丁寧を実施されていることも要因」と付け加え、背景に日本の企業が人材育成を重視してきた経営風土があるとみる。

同協会が平成23年、日本、中国、韓国の企業トップに、経営課題を尋ねたところ、日本は「人材強化」が、「売り上げ拡大」「収益性向上」に次ぐ3位と高かったが、中国は9位、韓国も6位と低か

### 社員教育

### 背景に人育つ環境

### 地域活動

数的思考力と年齢の関係  
(OECD平均と日本の比較)



った。大谷氏は「近年、グローバル化や経営者のリーダーシップの重要性が声高に叫ばれているが、地道な人材重視の経営姿勢が高度経済成長を支え、今回の好結果にもつながったのだと思う」。

今回の調査によると、年齢別では、各国とも30歳くらいまで得点が向上し、その後は徐々に低下していく傾向がみられるが、日本の30歳までの向上率はOECD平均を上回り、逆にその後の低下率はOECD平均を下回った。

中でも数的思考力では、OECD平均が30歳前後をピークとして16〜19歳と45〜49歳の得点がほぼ同じであるのに対し、日本は55〜59歳でもまだ上回っており、能力の衰えが緩やかとなっている。

香川大学生涯学習教育研究センターの清国祐二センター長（48）は「50歳以上は青年会や婦人会など地域の団体や組織に入っていた人が多い世代。まとめ役や会計役など多様な役割があり、人が育つ環境がある」と指摘。その上で「主婦やリタイア世代も趣味やお稽古が盛んで、職業に就いていなくても、日本では多くの人が社会と接点を持ち、基礎学力を維持する機会がある」と話している。

基礎学力は卒業後も維持されている！  
(= 日本語の優越性の証しです！！！)